

○札幌市環境保全協議会の第2回～第5回会議での意見交換等を踏まえ、「2030年の中期目標」及び「中期目標の達成に向けた施策検討の視点」を以下のとおり整理した。

## 1 温室効果ガスの削減目標（2030年中期目標）

- 環境施策は長期的な展望を持って取り組む必要があることから、改定計画では、長期目標の達成に向けた2030年の中期目標を設定する。
- パリ協定採択後の世界の潮流や深刻化する気候変動の影響、科学的な知見などを踏まえ、改定計画では、現計画を上回る中期目標を設定する。

**中期目標：2030年に2016年比で50%削減（目標排出量：604 万t-CO<sub>2</sub>）**

【現行計画】 中期目標：2030年に1990年比で25%削減（目標排出量：701 万t-CO<sub>2</sub>） → 2016年比で42%削減

## 2 2030年の中期目標達成に向けた施策検討の視点

### 1 2050年以降の脱炭素化を見据えた取組の推進

- 更新サイクルが長い住宅や建築物の高断熱・高気密化、脱炭素化の必須条件である再生可能エネルギーの導入拡大を積極的に進めていく。
- 「2050年の目指すべき札幌の姿」と現実のギャップを明確にし、イノベーション・実用化・普及を促進するための検討も併せて進める。

### 2 環境・経済・社会の統合的向上に向けた取組の具体化

- 昨今の環境問題は複雑化・多様化しているため、特定の環境分野に関する課題を直接的に解決することに比重を置いた分野別（縦割り）の施策を実施するというこれまでの考え方を見直す。

- 環境分野における効果のみならず、関連する産業の振興や、エネルギーの自立による防災力の強化、高断熱・高気密な住宅・建築物による快適性の向上や健康増進など、経済、社会、生活といった他の分野の効果も同時に実現していくことを目指す。

### 3 施策の見直しと適切な組合せによる相乗効果の発揮

- 環境・経済・社会の統合的向上に向けた取組を具体化するためには、これまで実施してきた補助金、普及啓発を中心とした施策のみで対応することは困難である。

- 高断熱・高気密な住宅・建築物や再生可能エネルギーの導入に関する費用対効果の「見える化」、導入のインセンティブ・義務化・規制などの誘導策、技術革新に向けた実証事業への協力、情報収集・発信など、多様な施策の中から適切なものを選択し、適切に組み合わせることで、相乗的な効果を発揮させていく。

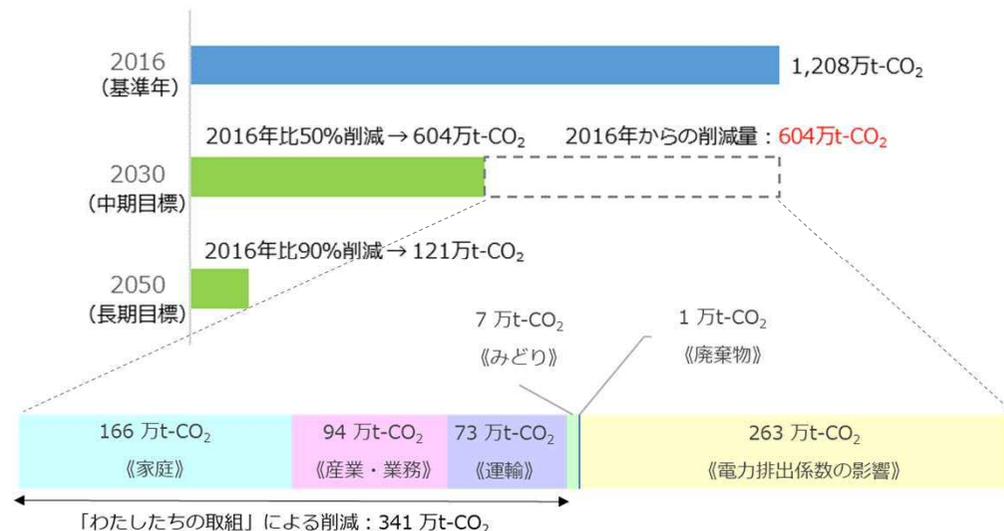
### 4 パートナーシップの充実・強化と人材育成

- 札幌市は、自ら率先的な取組を行うことにより、事業者や市民をけん引するとともに、2050年の長期目標が達成されている札幌の姿や達成に向けた課題の共有、課題解決に向けた検討、ステークホルダー（利害関係者）同士の連携に向けた調整など、パートナーシップの充実・強化に向けた取組をリーダーシップを発揮して進めていく。

- 温暖化対策を効果的に進めていくため、今後迎える超高齢社会や、持続可能な社会に貢献する企業経営の重要性の高まりなど、2050年以降の社会情勢を見据え、温室効果ガスの削減に直接つながる対策だけでなく、温暖化対策を将来にわたって持続できる人材の育成も進めていく。

## <参考> 中期目標の達成に必要な温室効果ガス削減量の内訳のイメージ

- 現行計画をベースとして、現行施策の進捗状況や技術動向、現行施策の強化や新たな施策の効果等を踏まえて、2030年中期目標の達成に必要な温室効果ガス削減量の内訳を設定していく。



社会像など	施策	削減目標 (2016年比)	
		現行計画 2030年削減目標 (2016年比)	改定計画 2030年削減目標 (2016年比)
《家庭》	高断熱・高気密住宅の普及	34 万t-CO <sub>2</sub>	40 万t-CO <sub>2</sub>
	省エネ機器・再エネ機器の普及	112 万t-CO <sub>2</sub>	112 万t-CO <sub>2</sub>
	省エネ行動の実践	14 万t-CO <sub>2</sub>	14 万t-CO <sub>2</sub>
		① 160 万t-CO <sub>2</sub>	166 万t-CO <sub>2</sub>
《産業・業務》	高断熱・高気密建築物の普及	-	20 万t-CO <sub>2</sub>
	省エネ・再エネ機器の普及	45 万t-CO <sub>2</sub>	45 万t-CO <sub>2</sub>
	省エネ行動の実践	29 万t-CO <sub>2</sub>	29 万t-CO <sub>2</sub>
		② 74 万t-CO <sub>2</sub>	94 万t-CO <sub>2</sub>
《運輸》	次世代自動車の普及	65 万t-CO <sub>2</sub>	70 万t-CO <sub>2</sub>
	エコドライブの推進	3 万t-CO <sub>2</sub>	3 万t-CO <sub>2</sub>
	公共交通の利用促進	-	(算出方法検討中)
		③ 68 万t-CO <sub>2</sub>	73 万t-CO <sub>2</sub>
《みどり》	みどりの活用	7 万t-CO <sub>2</sub>	7 万t-CO <sub>2</sub>
		④ 7 万t-CO <sub>2</sub>	7 万t-CO <sub>2</sub>
《廃棄物》	ごみ減量・リサイクル促進	0 万t-CO <sub>2</sub>	0 万t-CO <sub>2</sub>
	廃棄物発電・熱利用	1 万t-CO <sub>2</sub>	1 万t-CO <sub>2</sub>
		⑤ 1 万t-CO <sub>2</sub>	1 万t-CO <sub>2</sub>
	わたしたちの取組による削減量 (①～⑤)	⑥ 309 万t-CO <sub>2</sub>	341 万t-CO <sub>2</sub>
	《電力排出係数の影響》 市内を除く道内の再エネ導入、LNG火力発電への転換など	⑦ 200 万t-CO <sub>2</sub>	263 万t-CO <sub>2</sub>
	<b>合計削減量 (⑥+⑦)</b>	<b>509 万t-CO<sub>2</sub></b>	<b>604 万t-CO<sub>2</sub></b>